

認知症対策の総合的な推進に向けて

目標

「認知症になっても認知症の人と家族が地域で安心して暮らせるまちづくり」を推進する

当面の課題

認知症に対する関心は高まってきたが、理解の程度は様々

認知症に対する正しい理解の促進は今後とも課題

高齢者人口の急速な増加
認知症高齢者の半数以上が居宅で生活
高齢者の独居・夫婦のみ世帯の増加

認知症特有の生活障害を踏まえた介護を
家族のみに頼ることはこれまで以上に困難

早期発見に向けた「かかりつけ医研修」は始まったばかり
認知症にかかる都内の医療資源（医療機関・人材）の状況が不明
急速な高齢化、早期発見・早期診断の促進により、認知症の人に
対する医療需要は増大

症状に応じた医療支援体制が不明

普及啓発活動の継続

「面向的」仕組みづくりの具体化

症状に応じた医療支援体制の検討

認知症対策の総合的な推進

東京都認知症対策推進会議の設置

18年度の東京会議の成果も踏まえ、認知症の人に対する具体的な支援体制への構築へと取組を前進させるため、中長期的な認知症対策を様々な角度から検討
「面向的」仕組みづくりの具体化、医療支援体制のあり方、区市町村に対する検討成果普及策の検討
認知症実態調査への助言・調査結果の検証・反映 等

「面向的」仕組みづくりの具体化

東京の特性

○弱み

- 今後10年で起こる急速な高齢化に伴う認知症の急増
- 都市化の進展、住民の流動化により培われてきた地域の「共助」の低下が加速
- 高齢者の独居や夫婦のみ世帯の増加による「自助」の低下（孤立）

●強み

- 多数の人が住み、働く、「人的資源」の宝庫（退職する団塊の世代を含む）
- 地域社会に根ざした組織や豊富な実践力を培った団体など地域生活を支える人材が豊富（NPO、ボランティアを含む）
- 介護サービス事業者だけでなく、商店街やスーパー・コンビニエンスストア、交通機関、金融機関などの日常生活を支える多様な社会資源が身近な地域に存在

検討の方向

東京の強みを生かす = 「今ある資源を育てて活用」 + 「新たな資源を生み出し活用」
東京の弱みを克服

認知症の人と家族を支える東京発「大都市モデル」の構築へ
(すべての人が安心して暮らせるまちへ)

行政や医療・介護等事業者（専門職）の適切な関与

症状に応じた医療支援体制の検討

「認知症の人の医療」において指摘されている課題

- 認知症の疑いや不安を持った際の相談先や受診までの仕組みが不明
- 認知症と診断後の「かかりつけ医」や「専門医療機関」（認知症専門医）との連携が不明
- 周辺症状の頻発・重症化など、認知症の症状に応じた認知症医療の提供が必要
- 認知症の人が身体疾患を発症した際の身体に対する医療の提供も重要

東京の特性

- 医療機関、医師、看護師等の医療人材など、医療資源は全国的に見ても豊富
- 医療人材を育成する医育機関等が数多く存在
- 交通網の発達により、医療機関へのアクセスが地方に比べて容易

検討の方向

医療資源の把握と共有化、医療従事者の役割分担の明確化と連携を推進

認知症・身体症状双方の症状に応じた「切れ目のない医療支援体制」の構築へ

認知症実態調査の実施

認知症高齢者生活実態調査・認知症専門医療機関実態調査・若年性認知症生活実態調査